

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域包括支援センター設置事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	介護保険係	評価票作成者	認定担当係長 吉井徹也
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
	項				単位施策(中)	介護保険制度の適正な運営	コード	2 2 2 4
		社会福祉			単位施策(小)	介護保険制度の周知と相談体制の充実	コード	2 2 2 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	高齢者福祉、介護保険全般に関するこの問合せを地域包括支援センターにすることにより適切な情報が得ることができる。			
1-5 事務事業の内容	高齢者、介護保険全般に係る総合相談窓口である地域包括支援センターを十分機能させ介護保険制度の周知に努めるとともに、高齢者虐待や権利擁護などの相談に対しその解決を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 問題解決のための情報収集を実施した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 高齢者の在宅介護における個別困難事例の増加に伴い、介護者の介護者負担の軽減を図れるようにする。	市民ニーズの認識 介護者の在宅介護における相談や、権利擁護、成年後見制度等の高齢者の総合相談窓口の設置が求められている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	地域包括支援センターの設置箇所数(箇所)		1(箇所)	3(箇所)	地域ケア体制の中核となる地域包括支援センターを人口2.5万人に1か所設置することを目標とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(箇所)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1									
	人件費 c(千円)	21,491									
	合計コスト d(b+c)(千円)	6,702									
	単位コスト d/a(千円)	28,193									
		1箇所当たり 28,193	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は地域包括支援センターの設置箇所数。 直接事業費 介護保険制度等のパンフレット1,736,437円 地域包括支援センター相談窓口業務事業委託料 19,422,000円 権利擁護講演会講師謝礼45,000円 消耗品287,311円 職員人件費 6,702,000円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	1(箇所)										
後期目標値に対する達成度(%)	33.3(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	高齢者虐待防止ネットワークの構築が必要である。	地域包括支援センターランチ(在宅介護支援センター)との更なる連携。	介護予防プラン(新予防給付)作成業務と相談業務の調整が困難である。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		